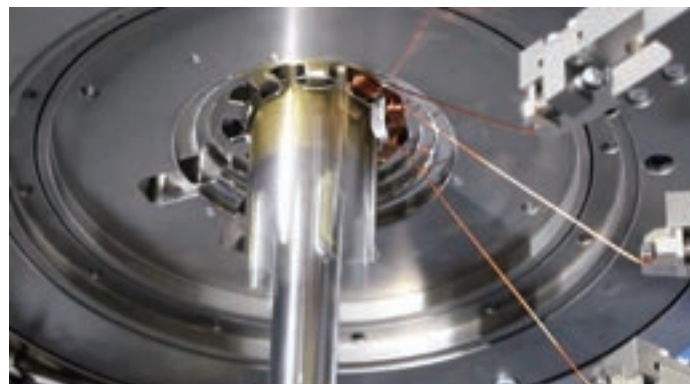


株主の皆さまへ

第44期 報告書

2022年1月1日 ▶ 2022年12月31日





代表取締役社長 保科雅彦

株主の皆さまにおかれましては、平素は当社グループの事業に対して、格別のご高配を賜り、厚く御礼申しあげます。

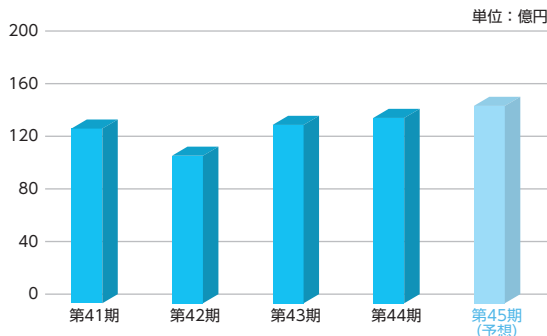
当社グループの第44期（2022年度）営業の概況ならびに決算のご報告を申しあげます。

今後とも、事業の一層の発展に向けて全力を尽くしてまいり所存ですので、変わらぬご支援・ご鞭撻を賜りますようお願い申しあげます。

2023年3月

連結財務ハイライト

売上高 ■



当連結会計年度における我が国経済は、ウィズコロナの新たな段階への移行が進む中で、各種政策の効果もあり、緩やかな持ち直しの動きが続いたものの、資源価格・原材料価格の高騰や円安の進行等に伴う物価上昇、供給制約、金融資本市場の変動等の影響により、不透明感が増す状況で推移いたしました。

一方世界経済は、欧米を中心に持ち直しの動きが続きました。しかし、ウクライナ情勢の影響等による資源価格・原材料価格の高騰や供給制約の下で、物価の上昇が一段と進行し、インフレ抑制に向けた各国の金融引き締め強化により、欧米では景気回復のペースは鈍化しております。また、中国では不動産市場の低迷やゼロコロナ政策による経済活動抑制の影響などにより、持ち直しの動きに一部弱さが見られました。

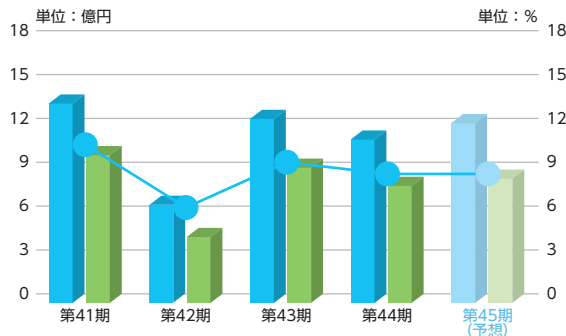
当社グループを取り巻く環境におきましては、巻線機事業の主要顧客である自動車産業において、各自動車メーカーが電動車のラインアップを拡充し、具体的な対応戦略や投資計画が発表されるなど世界的に電動車へのシフトが加速いたしました。一方で、半導体を中心とする原材料・部品不足が長期化する中、中国における一部地方での都市封鎖やウクライナ情勢の影響等による国際物流の停滞、サプライチェーンの混乱により、一部自動車メーカーでは減産や工場の稼働停止が実施され、設備投資計画の見直しや遅れが見られました。加えて、巻線機事業において、製品の主たる構成部品である制御機器・電気部品等の長納期化が改善されないことや、原材料価格高騰の影響などもあり、全体として不安定な状況が続きました。

このような状況下、巻線機事業においては、中期経営計画（FY2021～FY2023）の重点施策に沿って、事業競争力の強化と中国・北米を中心とする重点地域でのアプローチの強化を実施いたしました。生産活動においては、当期に出荷や売上を予定していた一部の案件が、翌期にずれ込んだものの、利益率の高い従来製品や機種追加等に伴う改造、予備品関係の販売促進を行うことにより、制御機器・電気部品等の長納期化の影響を最小限に抑えるべく対応を続けてまいりました。

送風機・住設関連事業においては、中国市場向け工作機械や産業ロボットの需要が好調を維持したことで、送風機事業の軸流ファンの売上が大幅に増加して前年を大きく上回りました。また、住設関連事業についても、コロナ禍の持家住宅建築需要や巣ごもりによるリフォーム需要の拡大もあり、浴室照明器具及び全館空調システムを含む住宅換気装置が比較的堅調な伸びを示したため、全体として好調な一年となりました。

これらの結果、当連結会計年度における当社グループの営業成績といたしましては、連結売上高は14,086百万円（前年同期比3.9%増）となりました。利益面につきましては、営業利益は967百万円（前年同期比8.7%減）、経常

経常利益 ■ / 親会社株主に帰属する当期純利益 ■ / 売上高経常利益率 ●



利益は1,118百万円（前年同期比11.2%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は801百万円（前年同期比13.4%減）となりました。

当連結会計年度のセグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

①巻線機事業

巻線機事業に関しては、当期に予定していた一部の海外向け案件の売上が翌期にずれ込んだことにより、売上高は8,519百万円（前年同期比1.0%減）、従来製品や利益率の高い改造、予備品等を売り上げるなど利益の確保に努めたものの、原価率の高い大型の開発案件を売り上げたことや売上高全体の減少に伴い、セグメント利益は987百万円（前年同期比19.1%減）となりました。また、受注高は、車載モーター用案件を中心に好調に推移したことで11,596百万円、受注残高は12,816百万円となりました。

なお、当社グループの巻線機事業は、完全受注生産で、案件ごとに仕様やボリューム、納期等が大きく異なるため、受注時期や売上時期は、四半期並びに通期単位で大きく変動することがあります。

②送風機・住設関連事業

送風機・住設関連事業に関しては、中国市場を中心とした工作機械や産業用ロボット・半導体関連向けの軸流ファンが好調を維持し、浴室照明器具も買換え需要の増加もあり好調に推移したことで、売上高は5,567百万円（前年同期比12.5%増）、セグメント利益は262百万円（前年同期比47.0%増）となりました。

次連結会計年度の見通し

今後の見通しにつきましては、世界的な高インフレの長期化や金融引き締め強化の継続等を背景とした欧米の景気後退懸念、中国における防疫政策転換の影響など、世界経済においては様々な下振れリスクが顕在化しております。我が国経済は、ウィズコロナの下で、各種政策の効果もあり、景気は持ち直していくことが期待されているものの、こうした海外景気の下振れリスクや資源価格・原材料価格の高騰、供給制約の影響等に留意する必要があるなど、先行き不透明な状況が続くことが見込まれます。

巻線機事業の主要顧客である自動車産業においては、半導体を中心とする原材料・部品不足の解消については不透明感が残るものの、各自動車メーカーにおける電動化戦略の具体化や、電動車のラインアップ拡充がより一層進むことが予想され、モーター巻線機の需要は引き続き拡大することが期待されております。一方で、送風機・住設関連事業の市場環境は、今後、中国経済減速の影響から、送風機事業において好調だった工作機械用の軸流ファンの需要が低迷しはじめ、また、住設関連事業においては、浴室照明器具は

比較的堅調な受注が見込めるものの、住宅換気装置は金利高・資材高騰の影響を受けて、受注の減少が予測されます。

このような状況下、当社グループは、中期経営計画（FY2021～FY2023）の最終年度として、巻線機事業、送風機・住設関連事業の重点施策の遂行により、計画の達成に向けて取り組んでまいります。巻線機事業では、高生産性や高速化に対応した競争力のある製品開発を進めるとともに、共通化・標準化や、製品の主たる構成部品である制御機器・電気部品等の長納期化への対応を進めることで、技術、品質、コスト、納期・供給能力における競争力を強化してまいります。

送風機・住設関連事業では、予測される需要の低迷や受注減少に対応すべく、送風機応用製品や換気改良製品を戦略アイテムとして拡販を目指すとともに、新商品の早期開発、販売促進を進めてまいります。

また、市場拡大が続くモーター巻線機市場の需要に対応するため、グループ全体として生産面でのシナジー効果を高め、生産能力、納期の改善を進めるとともに、技術開発を積極的に進めることで、新製品開発力の向上にグループ総力をあげて取り組んでまいります。

当社グループは、社是である「開拓の精神で顧客に奉仕する」を常に念頭に置き、他社に差別化した製品を通して顧客満足度を向上させるとともに、常に新しい市場を開拓していくことにより当社グループの優位性を更に高める経営に邁進してまいります。

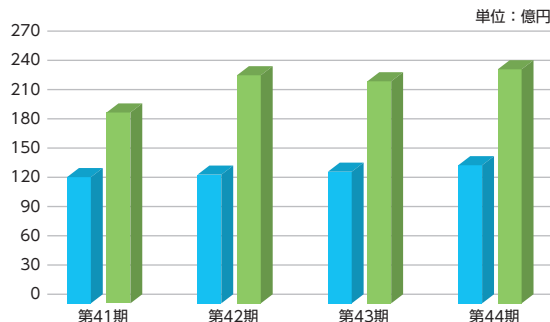
次期の通期業績見通しといたしましては、売上高15,000百万円、営業利益1,200百万円、経常利益1,230百万円、親会社株主に帰属する当期純利益850百万円を見込んでおります。なお、次期の当社の配当金は、1株当たり普通配当15円に、特別配当10円を加え、1株当たり25円を予定しております。

第45期（2023年度）連結予想

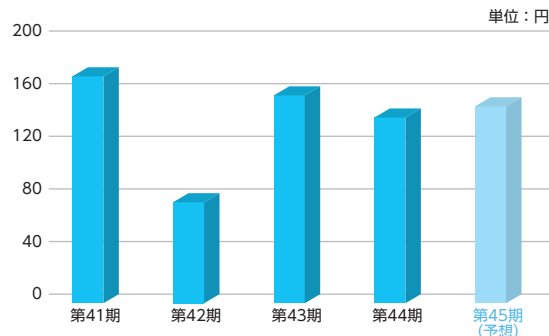
売上高	15,000百万円	（前年同期比 6.5%増）
営業利益	1,200百万円	（前年同期比 24.1%増）
経常利益	1,230百万円	（前年同期比 10.0%増）
親会社株主に帰属する当期純利益	850百万円	（前年同期比 6.0%増）

※ 次連結会計年度の見通しは、現時点で得られた情報に基づいて算定しております。従って、実際の業績は状況の変化などにより、記載の予想と異なる場合があります。

純資産 / 総資産



1株当たり当期純利益



連結財務諸表（要約）

連結貸借対照表

（単位：千円）

	前連結会計年度 2021年12月31日現在	当連結会計年度 2022年12月31日現在	増減額
資産の部			
流動資産は、現金及び預金が1,383百万円、電子記録債権が617百万円、仕掛品が871百万円それぞれ増加し、受取手形及び売掛金が854百万円、商品及び製品が659百万円それぞれ減少いたしました。 この結果、資産合計は、前連結会計年度末に比べて5.4%増加し、24,015百万円となりました。			
流動資産	16,739,221	18,206,035	1,466,813
固定資産	6,044,492	5,809,189	△ 235,303
資産合計	22,783,714	24,015,225	1,231,510
負債の部			
支払手形及び買掛金が770百万円増加したこと等により、負債合計は、前連結会計年度末に比べて6.1%増加し、9,845百万円となりました。			
流動負債	8,908,902	9,596,092	687,190
固定負債	368,660	249,270	△ 119,390
負債合計	9,277,562	9,845,362	567,800
純資産の部			
利益剰余金が631百万円増加したこと等により、純資産合計は、前連結会計年度末に比べて4.9%増加し、14,169百万円となりました。			
株主資本	13,519,931	14,168,264	648,332
その他の包括利益累計額	△ 13,780	1,597	15,378
純資産合計	13,506,151	14,169,862	663,710
負債純資産合計	22,783,714	24,015,225	1,231,510

株式の状況及び会社の概要（2022年12月31日現在）

■ 会社の概要

商 号	株式会社小田原エンジニアリング
本 社 所 在 地	神奈川県足柄上郡松田町松田惣領1577番地
資 本 金	12億5,081万円
設 立	1979年10月15日
従 業 員 数	191名

■ 取締役・監査役（2023年3月30日現在）

代 表 取 締 役 社 長	保 科 雅 彦
取 締 役	岩 本 知 巳
取 締 役	津 川 晃 弘
取 締 役	大 森 要 司
取 締 役	長谷川 紳 也
取 締 役	田 尾 啓 一
取 締 役	岡 田 芳 明
常 勤 監 査 役	田 中 耕 一 郎
常 勤 監 査 役	古 室 正 充
監 査 役	石 原 修

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 自 2021年 1 月 1 日 至 2021年12月31日	当連結会計年度 自 2022年 1 月 1 日 至 2022年12月31日	増減額
売上高	13,555,720	14,086,914	531,193
売上原価	9,844,195	10,630,259	786,063
売上総利益	3,711,524	3,456,655	△ 254,869
販売費及び一般管理費	2,652,359	2,489,402	△ 162,956
営業利益	1,059,165	967,252	△ 91,913
営業外収益合計	206,632	157,583	△ 49,048
営業外費用合計	6,546	6,720	173
経常利益	1,259,250	1,118,115	△ 141,135
特別利益合計	5,399	1	△ 5,398
税金等調整前当期純利益	1,264,650	1,118,116	△ 146,533
法人税、住民税及び事業税	114,993	88,786	△ 26,207
法人税等調整額	223,951	227,796	3,844
親会社株主に帰属する当期純利益	925,705	801,534	△ 124,171

連結損益計算書

巻線機事業においては、中期経営計画（FY2021～FY2023）の重点施策に沿って、事業競争力の強化と中国・北米を中心とする重点地域でのアプローチの強化を実施いたしました。生産活動においては、当期に出荷や売上を予定していた一部の案件が、翌期にずれ込んだものの、利益率の高い従来製品や機種追加等に伴う改造、予備品関係の販売促進を行うことにより、制御機器・電気部品等の長納期化の影響を最小限に抑えるべく対応を続けてまいりました。また、送風機・住設関連事業においては、中国市場向け工作機械や産業ロボットの需要が好調を維持したことで、送風機事業の軸流ファンの売上が大幅に増加して前年を大きく上回りました。住設関連事業についても、コロナ禍の持家住宅建築需要や巣ごもりによるリフォーム需要の拡大もあり、浴室照明器具及び全館空調システムを含む住宅換気装置が比較的堅調な伸びを示したため、全体として好調な一年となりました。

これらの結果、連結売上高は14,086百万円（前年同期比3.9%増）となり、営業利益は967百万円（前年同期比8.7%減）、経常利益は1,118百万円（前年同期比11.2%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は801百万円（前年同期比13.4%減）、1株当たり当期純利益は141円22銭となりました。

株式の状況

発行可能株式総数	15,757,600株
発行済株式の総数	6,392,736株 (うち、自己株式713,956株)
単元株式数	100株
株主数	3,601名

大株主

株 主 名	持株数	持株比率
公益財団法人津川モーター研究財団	1,000,000株	17.61%
津川洋子	535,676株	9.43%
津川晃弘	370,400株	6.52%
株式会社横浜銀行	280,800株	4.94%
津川善夫	177,980株	3.13%
津川智子	125,000株	2.20%
小田原エンジニアリング従業員持株会	111,319株	1.96%
西村昌泰	106,772株	1.88%
株式会社SBI証券	73,522株	1.29%
株式会社日本カストディ銀行（信託口）	66,200株	1.17%

(注) 1. 当社は自己株式713,956株を保有しておりますが、上記大株主から除いております。
2. 持株比率は、自己株式713,956株を控除して計算しております。

社は：『開拓の精神で顧客に奉仕する』

経営の基本方針

■ 顧客第一主義

私たちは、顧客第一主義に徹し、技術開発とモノづくりを通して、世界中の顧客の満足と信頼を獲得する魅力ある製品・システム・サービスを提供します。

■ 技術と品質でNo.1

私たちは、顧客の要望に応える優れた製品を開発するため、業界でNo.1の卓越した技術、優れた品質を追求します。

■ 活気ある職場づくり

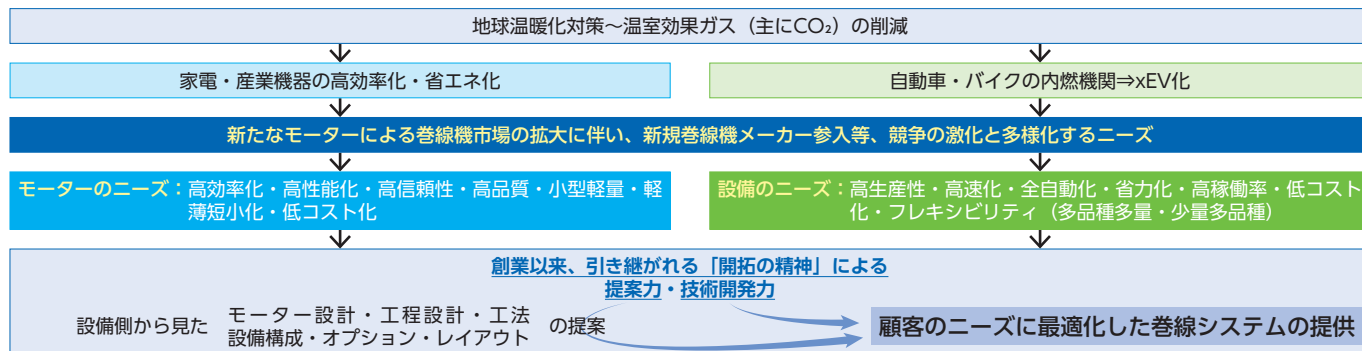
私たちは、企業の発展に貢献するために、良き社会人・企業人としての従業員を育成するとともに、従業員の多様性・創造性を尊重し、活気に満ちた職場を作ります。

■ 企業体質の強化

私たちは、次世代への永続的な発展のために、激変する事業環境に対して柔軟に対応できる強靱かつ健全な企業体質を追求します。

巻線機事業

外部環境と対応



重点施策

■ 巻線機市場の拡大に伴い、より一層の競争激化に打ち勝つため、技術、品質、コスト、納期・供給能力における競争力を強化し、受注拡大を目指す。



技術：顧客が求めるニーズをより高いレベルで達成するための製品・技術開発力の強化
品質：高次元の品質均一化ができる品質管理体制の構築
コスト：市場競争力ある売価に向けて、コストダウンだけでなく、高生産性・高稼働率等を含めたコスト・パフォーマンスの向上を図る
納期：設計・生産工程期間の短縮を目指す

地域別戦略の設定

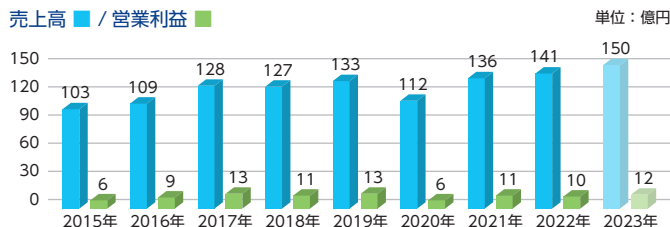
■ 巻線機市場の急拡大と競合メーカーとの競争激化が想定されるマーケットにおいて、各地域の市場特性を踏まえた地域別戦略で、当社の優位性が生きる分野・市場に重点を置きつつ、グローバル市場に合わせた地域戦略で市場拡大をフォロー

- ・最大の市場でもあり、生産拠点でもある中国市場のサービス体制強化
- ・北米市場は子会社を通じてサービスを含めた、きめ細やかなアプローチの強化

2021～2023の財務目標

■ 2021年度～2023年度において、主力の巻線機事業の市場拡大に伴い、競争もより一層激化することが予想されるため、絶えざる技術開発により、競争力の高い製品を開発するとともに、品質・コスト・納期の重点施策と、送風機・住設関連事業の成長戦略の遂行により、下記の財務目標の達成を目指します。

連結売上高／営業利益の推移



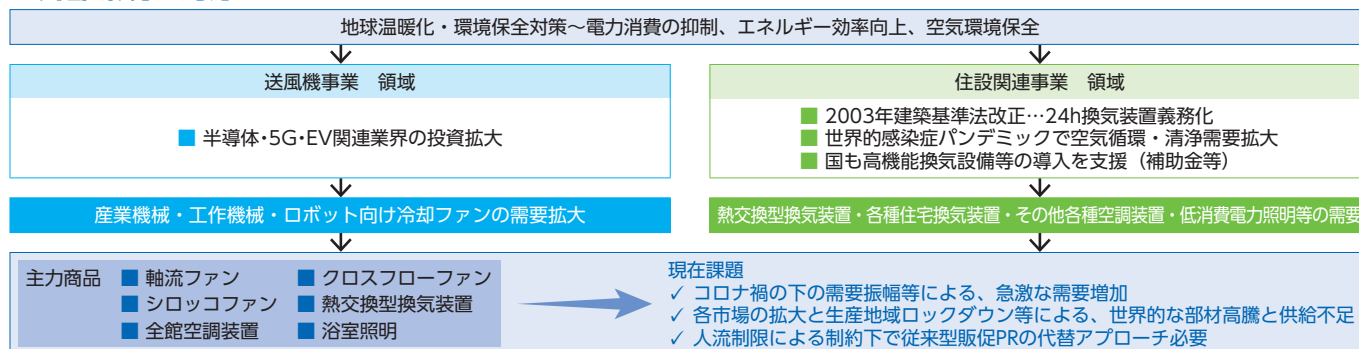
<巻線機事業の目標設定について>

巻線機事業は自動車分野の駆動モーター用巻線機市場に注力しており、その特性上、引合→受注→納品→据付→量産確認→量産開始までに、事業年度を超える長いリードタイムを要することが多いため、2023年以降、売上に先行し年間受注110億円の定着を目標としております。

中期経営計画最終年度（2023年）目標

売上高	150億円
営業利益	12億円

送風機・住設関連事業 外部環境と対応



送風機事業 重点施策

課題と対応

- ・ 材料の入手難と高騰
 - ↳ 代替品への置き換えとサプライヤ複数化の推進
- ・ 供給能力アップ
 - ↳ モーター生産工程の自動化・省力化による生産性の向上
- ・ 国内外の送風機関連グループ会社それぞれの強みを生かした全体最適の生産体制確立

成長戦略の推進

- ・ 軸流ファンは、耐油・耐振動を強化した新製品開発による差別化を図り、付加価値向上
- ・ クロスフローファンのビル設備向け拡販

住設関連事業 重点施策

課題と対応

- ・ 照明：浴室照明に特化しているが、市場の伸びがないため、現状シェアの確保と新市場のリサーチが急務
- ・ 換気：主力製品の第1種換気装置の現状シェアは3%程度のため、宣伝・販売強化することでシェア5%を目指す

成長戦略の推進

- ・ 浴室照明技術の応用できる商品をリサーチし、製品化に向けて検討を開始する
- ・ 今後伸びが期待される住宅用全館空調装置の拡販に向けて、宣伝・販売強化
- ・ 換気技術と送風技術を組み合わせた空気循環・清浄装置の市場ニーズをリサーチし、商品化に向けて検討を開始する

株 主 メ モ

事業年度	1月1日～12月31日
期末配当金受領株主確定日	12月31日
中間配当金受領株主確定日	中間配当を実施する時の株主確定日は6月30日
定時株主総会	毎年3月
株主名簿管理人 特別口座の口座管理機関	三菱UFJ信託銀行株式会社
同 連 絡 先	三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 東京都府中市日鋼町1-1 郵送先 〒137-8081 新東京郵便局私書箱第29号 電話 0120-232-711 (通話料無料)
上場証券取引所	東京証券取引所 スタンダード市場
公 告 方 法	電子公告とする。ただし、事故その他のやむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL https://odawara-eng.co.jp



当社 WEB サイトのご案内
<https://odawara-eng.co.jp>

株主の皆さまのお役にたてるよう最新の
 IR情報や製品情報を掲載しております。

⑦ 株式会社 小田原エンジニアリング

〒258-0003 神奈川県足柄上郡松田町松田惣領1577番地
 電話 0465 (83) 1122 FAX 0465 (83) 1089

